

平成21年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	17

1 編成方針

景気回復が足踏み状態にあり、金融不安に実体経済悪化の懸念が加わる厳しい状況の中で、新年度予算編成に着手し、更にその後の急速な景気後退の影響により深刻化する地域経済への対応が求められるなど、より一層厳しい状況となりました。

このような中にあっても、地域経済の活性化を進めつつ、経営戦略プログラムに基づく「構造改革」「歳出入改革」「意識改革」を進めながら、三条市が目指すべき将来都市像の実現に向け、「選択と集中」を基本とした予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

48,707,000 千円 (前年度比 5,507,000 千円の増、伸び率 12.7%)

三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

71,784,700 千円 (前年度比 4,778,700 千円の増、伸び率 7.1%)

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	48,707,000	43,200,000	5,507,000	12.7
国民健康保険事業特別会計	9,824,900	9,454,600	370,300	3.9
老人保健事業特別会計	13,500	789,500	△ 776,000	△ 98.3
後期高齢者医療特別会計	844,200	888,600	△ 44,400	△ 5.0
介護保険事業特別会計	7,506,400	7,933,000	△ 426,600	△ 5.4
農業集落排水事業特別会計	984,900	992,200	△ 7,300	△ 0.7
勤労者福祉共済事業特別会計	14,100	13,300	800	6.0
公共下水道事業特別会計	3,889,700	3,734,800	154,900	4.1
合 計	71,784,700	67,006,000	4,778,700	7.1

(1) 一般会計

① 一般会計の予算規模	48,707,000 千円	(前年度比 +5,507,000 千円、+12.7%)
(参考) 借換債、預託金を除き 36,623,827 千円 (前年度比 +777,394 千円、+2.2%)		
〔 借換債 1,188,500 千円 (②1,218,300 千円、△29,800 千円) 預託金 10,894,673 千円 (②6,135,267 千円、+4,759,406 千円) 〕		
② 投資的経費の予算規模	5,772,591 千円	(前年度比 +291,098 千円、+ 5.3%)
③ 財政調整基金(財源調整)の取崩	820,000 千円	(前年度比 △260,000 千円、△24.1%)
④ 地方債の発行	6,767,000 千円	(前年度比 +1,134,500 千円、+20.1%)
(参考) 借換債を除き 5,578,500 千円 (前年度比 +1,164,300 千円、+26.4%)		

一般会計の予算規模は前年度比 5,507,000 千円、12.7%の増(借換債と預託金を除いた予算規模は前年度比+777,394 千円、+2.2%)としたところであるが、定員適正化計画による職員数の削減に伴う人件費の抑制や総枠配分方式による予算編成、引き続き高利率の地方債の借換等による経費の抑制を図りつつ、急速に悪化する経済状況を踏まえ、平成20年度補正予算と連動した経済対策や選択と集中による重点政策や新市建設計画の推進などに財源を重点配分し、財源調整のための財政調整基金繰入は前年度対比 260,000 千円の縮減を図った。

歳出

【減要因】

① 経常経費

・職員人件費 △ 72,081 千円 (特別会計含む)

〔 職員数の削減 ②1,028 人→②997 人 (△31 人)
(企業職員等含む ②1,075 人→②1,043 人 (△32 人))
※定員適正化計画の②職員数(企業職員等含む) 1,073 人 (△30 人) 〕

・災害関連や温泉保養交流施設整備に係る償還完了などによる公債費 △356,131 千円

② 投資的経費

・道路改良事業費 △ 391,060 千円 (②767,951 千円→②376,891 千円)

・緊急内水対策事業 △ 343,603 千円 (②478,603 千円→②135,000 千円)

・中学校施設整備事業 △ 277,914 千円 (②360,114 千円→②82,200 千円)

・島田線道路改築事業 △ 180,532 千円 (完了)

③ その他

・長期債元利償還金 △ 356,131 千円 (②6,741,159 千円→②6,385,028 千円)

・市税等還付金 △ 126,442 千円 (②160,642 千円→②34,200 千円)

・総枠配分方式による経費削減 △ 273,163 千円 (5%削減)

【増要因】

① 投資的経費

- ・ごみ処理施設建設事業 + 759,300 千円 (⑩74,029 千円→⑪833,329 千円)
- ・し尿処理施設建設事業 + 663,262 千円 (⑩ 2,595 千円→⑪665,857 千円)
- ・栄地区総合体育館建設事業 + 353,600 千円 (⑩25,400 千円→⑪379,000 千円)
- ・第二中学校区公民館建設事業 + 350,300 千円 (⑩ 9,600 千円→⑪359,900 千円)

② その他

- ・金融対策事業 +4,989,037 千円 (⑩6,146,647 千円→⑪11,135,684 千円)
- ・私立保育園運営費 + 256,938 千円 (⑩1,027,209 千円→⑪1,284,147 千円)
- ・後期高齢者医療事業 + 134,589 千円 (⑩929,334 千円→⑪1,063,923 千円)
- ・トキめき新潟国体開催事業 + 102,331 千円 (⑩258,071 千円→⑪360,402 千円)

歳入

- ① 市税収納率の向上 + 18,427 千円 (現年度分⑩97.78%→⑪97.91%)
- ② 広告収入 + 964 千円 (⑩3,724 千円→⑪4,688 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

前期高齢者の増による療養給付の増

老人保健事業特別会計

後期高齢者医療制度への移行に伴い平成19年度以前の精算のみとなることによる減

後期高齢者医療特別会計

低所得者に対する保険料の軽減措置の拡充による減

介護保険事業特別会計

居宅及び施設介護サービス受給者の減による給付費の減

農業集落排水事業特別会計

葦谷地区事業完了による施設整備費の減

勤労者福祉共済事業特別会計

会員数の増による増

公共下水道事業特別会計

公的資金補償金免除繰上償還の増

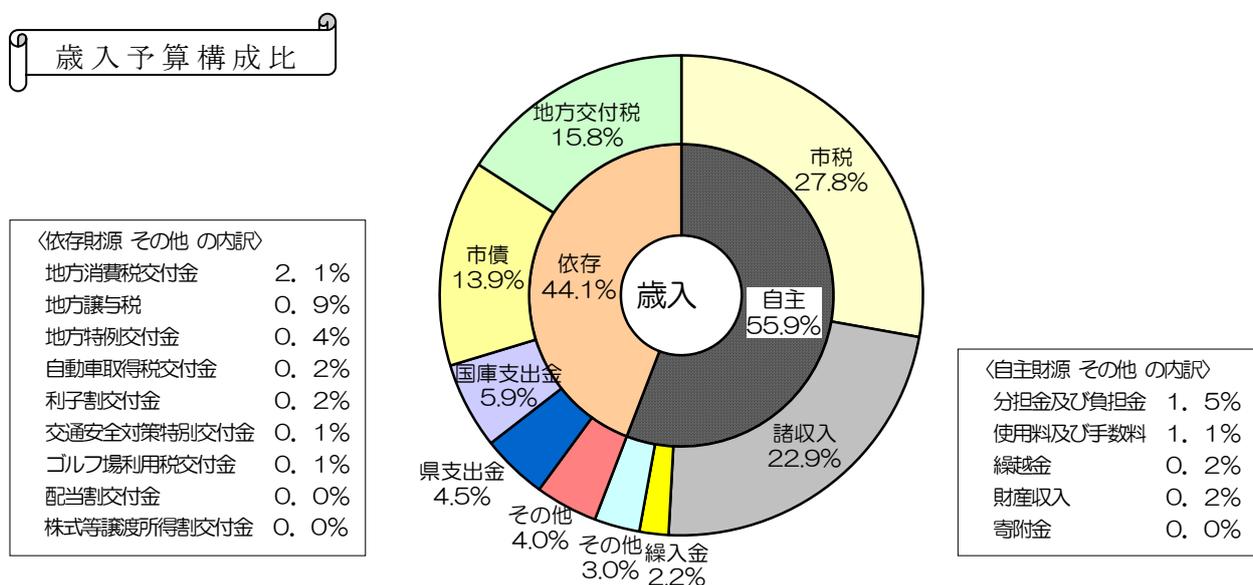
3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	13,551,244	27.8	14,007,854	32.5	△ 456,610	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	440,000	0.9	480,000	1.1	△ 40,000	△ 8.3
3 利 子 割 交 付 金	80,000	0.2	70,000	0.2	10,000	14.3
4 配 当 割 交 付 金	20,000		55,000	0.1	△ 35,000	△ 63.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000		20,000		△ 16,000	△ 80.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	2.1	1,050,000	2.4	△ 20,000	△ 1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	20,000		5,000	25.0
8 自動車取得税交付金	110,000	0.2	175,000	0.4	△ 65,000	△ 37.1
9 地方特例交付金	170,000	0.4	140,000	0.3	30,000	21.4
10 地 方 交 付 税	7,700,000	15.8	7,470,000	17.3	230,000	3.1
11 交通安全対策特別交付金	25,000	0.1	26,000	0.1	△ 1,000	△ 3.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	737,270	1.5	713,211	1.7	24,059	3.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	554,305	1.1	620,806	1.4	△ 66,501	△ 10.7
14 国 庫 支 出 金	2,880,687	5.9	2,669,071	6.2	211,616	7.9
15 県 支 出 金	2,186,179	4.5	2,107,881	4.9	78,298	3.7
16 財 産 収 入	70,040	0.2	78,775	0.2	△ 8,735	△ 11.1
17 寄 附 金	5		3		2	66.7
18 繰 入 金	1,085,037	2.2	1,214,161	2.8	△ 129,124	△ 10.6
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	11,171,233	22.9	6,549,738	15.2	4,621,495	70.6
21 市 債	6,767,000	13.9	5,632,500	13.0	1,134,500	20.1
計	48,707,000	100.0	43,200,000	100.0	5,507,000	12.7

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	景気の後退による法人市民税や評価替による固定資産税などの減により、456,610千円、3.3%の減。
地方交付税	「生活防衛のための緊急対策」による地域雇用創出推進費等の臨時費目が追加されることにより、230,000千円、3.1%の増。
使用料及び手数料	占用料改定による道路占用料や処理量の減少によるごみ処理手数料の減により、66,501千円、10.7%の減。
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金の増などにより、211,616千円、7.9%の増。
県支出金	保険基盤安定負担金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金の増などにより、78,298千円、3.7%の増。
諸収入	中小企業経営安定化緊急対策資金繰戻金の増などにより、4,621,495千円、70.6%の増。
市 債	ごみ処理施設建設等の新市建設計画掲載事業の進捗や臨時財政対策債の増などにより、1,134,500千円、20.1%の増。

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	13,551,244	52.6	14,007,854	54.2	△ 456,610	△ 3.3
地方譲与税	440,000	1.7	480,000	1.8	△ 40,000	△ 8.3
利子割交付金	80,000	0.3	70,000	0.3	10,000	14.3
配当割交付金	20,000	0.1	55,000	0.2	△ 35,000	△ 63.6
株式等譲渡所得割交付金	4,000		20,000	0.1	△ 16,000	△ 80.0
地方消費税交付金	1,030,000	4.0	1,050,000	4.0	△ 20,000	△ 1.9
ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0
自動車取得税交付金	110,000	0.4	175,000	0.7	△ 65,000	△ 37.1
地方特例交付金	170,000	0.7	140,000	0.5	30,000	21.4
地方交付税	7,700,000	29.9	7,470,000	28.9	230,000	3.1
繰入金	831,080	3.2	1,079,000	4.2	△ 247,920	△ 23.0
諸収入・その他	1,802,728	7.0	1,283,947	5.0	518,781	40.4
計	25,764,052	100.0	25,850,801	100.0	△ 86,749	△ 0.3

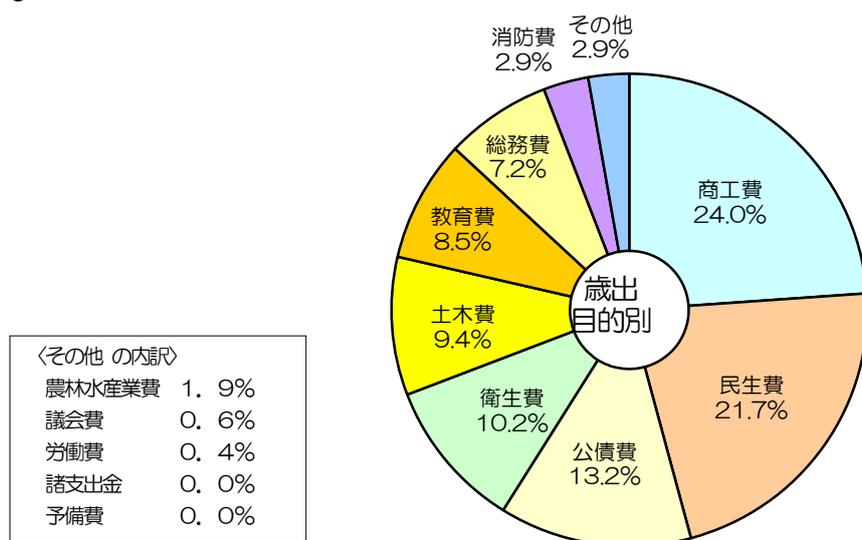
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	277,480	0.6	282,583	0.6	△ 5,103	△ 1.8
2 総 務 費	3,532,640	7.2	3,569,335	8.3	△ 36,695	△ 1.0
3 民 生 費	10,563,927	21.7	10,547,577	24.4	16,350	0.2
4 衛 生 費	4,972,885	10.2	3,494,343	8.1	1,478,542	42.3
5 労 働 費	206,910	0.4	209,741	0.5	△ 2,831	△ 1.3
6 農 林 水 産 業 費	927,583	1.9	953,254	2.2	△ 25,671	△ 2.7
7 商 工 費	11,681,427	24.0	6,683,365	15.5	4,998,062	74.8
8 土 木 費	4,572,961	9.4	5,678,424	13.1	△ 1,105,463	△ 19.5
9 消 防 費	1,420,899	2.9	1,408,402	3.3	12,497	0.9
10 教 育 費	4,130,319	8.5	3,613,061	8.4	517,258	14.3
11 公 債 費	6,409,615	13.2	6,748,204	15.6	△ 338,589	△ 5.0
12 諸 支 出 金	354		1,711		△ 1,357	△ 79.3
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	48,707,000	100.0	43,200,000	100.0	5,507,000	12.7

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

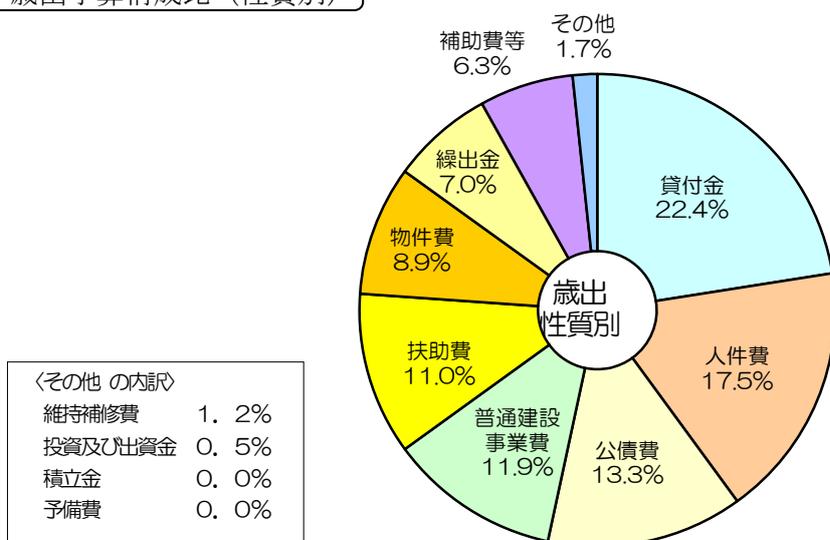
総務費	退職手当の増があるものの、市税等還付金や超高速インターネット回線整備事業の減などにより、36,695千円、1.0%の減。
民生費	生活保護費や高齢者福祉施設建設費などの減があるものの、障がい者自立支援給付費や後期高齢者医療事業費の増などにより、16,350千円、0.2%の増。
衛生費	斎場、ごみ処理、し尿処理施設建設事業の進捗などにより、1,478,542千円、42.3%の増。
商工費	中小企業経営安定化緊急対策資金預託金による金融対策事業（制度融資預託）の増などにより、4,998,062千円、74.8%の増。
土木費	道路改良事業、御蔵橋・嵐川橋架替事業の完了、島田線道路改築事業の完了により、1,105,463千円、19.5%の減。
教育費	栄地区総合体育館建設事業や第二中学校区公民館建設事業などにより、517,258千円、14.3%の増。
公債費	7.13水害に伴う歳入欠かん等特例債や温泉保養交流施設整備に係る辺地債の償還完了などにより、338,589千円、5.0%の減。

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	21,884,045	44.9	21,127,936	48.9	756,109	3.6
人 件 費	8,534,383	17.5	8,412,047	19.5	122,336	1.5
うち 職 員 給	5,831,114	12.0	6,011,133	13.9	△ 180,019	△ 3.0
うち 退 職 手 当	733,511	1.5	567,461	1.3	166,050	29.3
物 件 費	4,325,546	8.9	4,178,833	9.7	146,713	3.5
維 持 補 修 費	588,633	1.2	607,205	1.4	△ 18,572	△ 3.1
扶 助 費	5,375,202	11.0	5,160,779	11.9	214,423	4.2
補 助 費 等	3,060,281	6.3	2,769,072	6.4	291,209	10.5
うち一部事務組合負担金	1,075,963	2.2	950,811	2.2	125,152	13.2
投 資 的 経 費	5,772,591	11.9	5,481,493	12.7	291,098	5.3
普 通 建 設 事 業 費	5,772,591	11.9	5,481,493	12.7	291,098	5.3
公 債 費	6,472,528	13.3	6,774,659	15.7	△ 302,131	△ 4.5
積 立 金	2,305		7,332		△ 5,027	△ 68.6
投 資 及 び 出 資 金	227,115	0.5	242,461	0.6	△ 15,346	△ 6.3
貸 付 金	10,910,513	22.4	6,153,267	14.2	4,757,246	77.3
繰 出 金	3,427,903	7.0	3,402,852	7.9	25,051	0.7
予 備 費	10,000		10,000			
計	48,707,000	100.0	43,200,000	100.0	5,507,000	12.7

歳出予算構成比（性質別）



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	職員数の減による職員給の減はあるものの、退職手当や共済組合負担金の増により、122,336千円、1.5%の増。
物 件 費	遺跡発掘調査費、妊産婦健康診査費、第八次住居表示整備事業費の増や農業体験交流センターほか7施設を指定管理者制度へ移行したことなどにより、146,713千円、3.5%の増。
扶 助 費	公立保育所2施設を民営化したことや障がい者自立支援給付費の増などにより、214,423千円、4.2%の増。
補 助 費 等	地域経済活性化行動計画による信用保証料負担金やトキめき新潟国体実行委員会負担金の増などにより、291,209千円、10.5%の増。
投資的経費	ごみ処理施設建設事業、し尿処理施設建設事業等の新市建設計画掲載事業の進捗などにより、291,098千円、5.3%の増。
公 債 費	7.13水害に伴う歳入欠かん等特例債や温泉保養交流施設整備に係る辺地債の償還完了などにより、302,131千円、4.5%の減。
貸 付 金	地域経済活性化行動計画による中小企業経営安定化緊急対策資金預託金の増などにより、4,757,246千円、77.3%の増。
繰 出 金	介護保険事業や老人保健事業への繰出金の減はあるものの、国民健康保険事業繰出金の増などにより、25,051千円、0.7%の増。

4 基金の状況

平成21年度末の基金残高見込額は、5,213,173千円。

平成21年度中に財政調整基金の取崩を行うことなどにより、平成20年度末残高見込額から1,347,941千円の減。

(単位：千円)

区 分	平成20年度 末残高見込額	平成21年度増減見込額		平成21年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	1,614,508	1	831,080	783,429
市債管理基金	487,163	67,000	30,000	524,163
職員退職手当基金	1,513,853	1,604		1,515,457
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	201,842		4,259	197,583
社会福祉基金	349,129	75	4,304	344,900
温泉保養交流施設等整備基金	93,531	94	9,700	83,925
花と緑のまちづくり基金	127,263		4,593	122,670
下水道施設等整備基金	102,691	103		102,794
奨学基金	262,259	1	17,084	245,176
市民文化会館建設基金	72,783	73		72,856
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	194,397		10,000	184,397
公共施設整備基金	353,360	354		353,714
地域活性化・生活対策臨時基金	97,000		97,000	0
国民健康保険事業財政調整基金	481,243	482	304,086	177,639
介護給付費準備基金	441,282	442	63,416	378,308
介護従事者処遇改善臨時特例基金	61,675		42,648	19,027
合 計	6,561,114	70,229	1,418,170	5,213,173

5 市債の状況

平成21年度末の市債残高見込額は、77,847,472千円。

平成20年度末残高見込額から1,291,940千円の増。

(単位：千円)

区 分	平成20年度 末残高見込額	平成21年度増減見込額		平成21年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	49,375,285	6,767,000	5,498,376	50,643,909
農業集落排水事業特別会計	6,853,489	376,700	267,063	6,963,126
公共下水道事業特別会計	20,326,758	1,895,800	1,982,121	20,240,437
合 計	76,555,532	9,039,500	7,747,560	77,847,472

6 重点政策の概要

平成21年度予算を2月補正予算と継続した一体の予算ととらえ、以下の6つの重点政策を柱として各種施策を推進することにより、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」を目指します。

【6つの重点政策】

- (1) 地域経済の再活性化
- (2) 子育て環境の充実
- (3) 安心、快適な都市・住環境の整備
- (4) 行財政改革の断行
- (5) バランスのとれたまちづくりの推進
- (6) 防災対策の推進

(1) 地域経済の再活性化：13,687,105千円 (主要事業説明資料 P1)

来年度予算を「地域経済活性化行動計画」関連予算と継続した一体のものにとらえ、技術開発支援、販路開拓、情報発信、需要喚起、雇用対策、中小企業経営安定化対策、人材育成など、幅広く施策を講じ、地域経済の早期回復を図ります。

また、こうした取組に加え、農業については、他産業との連携による農産物の高付加価値化や販路開拓、食育推進などに力を入れ、産業として成り立つ農業の確立に努めます。

さらに、地域の魅力を広く認知していただくため、「地域連携」「広域連携」「異地点間連携」を継続して推進します。

ア	栄スマートインターチェンジ整備事業(※再掲)	67,720千円	(P22)
イ	地域ICT利活用モデル構築事業(優しい「まちなか」創造事業)	4,313千円	(P24)
ウ	農業活性化プラン推進事業	140,216千円	(P30)
	(うち②補正138,740千円については、商工業活性化事業、地域ブランド推進事業及び観光事業の②補正予算額とそれぞれ一部重複)		
エ	米政策改革推進対策事業	57,697千円	(P31)
オ	商工業活性化事業	188,955千円	(P32、33、34)
	(うち②補正 148,285千円)		
カ	金融対策事業	11,417,284千円	(P32)
	(うち②補正 281,600千円)		
キ	商工団体振興事業	36,550千円	(P32)
	(うち②補正 2,000千円)		
ク	(財)県央地域地場産業振興センター事業	183,002千円	(P32)
ケ	地域ブランド推進事業	11,509千円	(P33)
	(うち②補正 8,000千円)		
コ	定額給付金給付事業(②補正)	1,673,704千円	(P34)
サ	観光事業	30,808千円	(P35)
	(うち②補正 9,074千円)		
シ	雇用対策事業	14,087千円	(P36)
	(うち②補正 10,000千円)		

モデル校に小中一貫教育を導入し、その効果や課題を検証します。それを基軸としながら、推進の核となる「小中一貫教育推進協議会」を各中学校区に、「よりよい教育環境づくり協議会」を各学校に設置するなど、地域の皆様から小中一貫教育を中心に幅広く、かつ、前向きに議論を深めていただき、地域に開かれた信頼される学校教育の環境づくりを進めます。そのため、小中一貫教育推進室を設置し、推進体制を強化します。

また、次代を担う子どもたちを育成するための総合的な子育て支援の在り方を示した「次世代育成支援行動計画」の見直しを行い、後期計画を策定します。

さらに、教育委員会内の事務の連携を一層強化し、虐待、不登校、発達障がいなど支援が必要な子どもと家庭に対して、きめ細かな支援を展開する総合的なサポートシステムを、他自治体に先駆けて構築していくほか、子どもたちや保護者が気軽に立ち寄り、集うことができ、相談事業や各種の講座等を実施する子育て拠点施設「(仮称)すまいるランド」を栄庁舎に、図書館と併せて開設します。

ア	小中一貫教育推進事業	60,599千円	(P25)
イ	特別支援教育指導員の配置	77,135千円	(P26)
ウ	小学校施設整備事業	39,508千円	(P26)
	(うち⑩補正	14,000千円)	
エ	中学校施設整備事業	88,700千円	(P26)
	(うち⑩補正	6,500千円)	
オ	スクールアシスタント推進事業	33,743千円	(P27)
カ	放課後子ども教室推進事業	4,802千円	(P27)
キ	環境保全型農業推進事業補助金	4,340千円	(P30)
ク	地産地消推進事業	16,757千円	(P30)
ケ	妊産婦保健事業	77,424千円	(P38)
コ	食育推進事業	6,677千円	(P38)
サ	総合的サポートシステムの構築	289千円	(P39)
シ	次世代育成支援対策事業	1,034千円	(P40)
ス	子育て応援特別手当の給付 (⑩補正)	53,837千円	(P40)
セ	保育サービスの充実	3,351,210千円	(P40)
	(うち⑩補正	13,100千円)	
ソ	児童の活動場所の確保 (児童館、児童クラブほか)	139,883千円	(P40)
タ	子育て拠点施設事業	10,162千円	(P41)
チ	子育て情報発信事業 (⑩補正)	1,995千円	(P41)
ツ	早期療育事業	16,022千円	(P44)

(3) 安心、快適な都市・住環境の整備：1,663,661千円

(主要事業説明資料 P14)

県央の四医師会による一次救急医療施設「県央医師会応急診療所」が、本年4月に供用開始することになったほか、県主導の下、県央5市町村長が中核病院等設置検討のための組織を設置することで動き出したことから、引き続き、救命救急センターを併設した中核病院の整備に向け、県央二次保健医療圏の既設病院との関係も含め、県、その他関係機関等と協議を進めます。

また、健康運動教室の開催やスポーツ環境の充実などに努めるとともに、食育の推進を図ります。

都市基盤の基本となる道路交通等の整備推進を図るほか、魅力ある景観資源の活用・保存を図ります。

地域公共交通総合連携計画に基づく取組を着実に推進し、三条市にあった地域公共交通の確立に向け取り組みます。

ア バイオマス利活用推進事業	4,885千円	(P19)
イ 地域公共交通総合連携計画の推進	41,254千円	(P21)
ウ 東三条駅バリアフリー化整備事業補助金	23,000千円	(P21)
エ 道路改良事業(矢田中曽根新田線、鹿峠村上線、森町院内線、金子吉田線、福島新田甲13号線ほか)(※一部再掲)	584,091千円	(P23)
	(うち⑩補正 207,200千円)	
オ 街路事業(新保裏館線、半ノ木一ツ屋敷線)(※再掲)	903,299千円	(P23)
	(うち⑩補正 100,000千円)	
カ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	4,100千円	(P28)
キ 中心市街地歴史的建造物調査事業(⑩補正)	1,620千円	(P29)
ク 農地・水・環境保全向上対策事業	28,811千円	(P30)
ケ 健康運動教室事業	36,269千円	(P37)
コ 救急医療施設運営事業	14,836千円	(P39)
サ まちづくり活動支援事業(まちづくりサポート交付金ほか)	21,016千円	(P49)
シ ユニバーサルデザイン推進事業	480千円	(P50)

(4) 行財政改革の断行：16,946千円

(主要事業説明資料 P22)

「経営戦略プログラム」を着実に推進する中で、意識改革の関連では、「人材育成基本計画」に基づき、複線型人事制度等導入を進めるほか、構造改革の関連では、「外部委託等計画」及び「公共施設運営計画」を来年度も着実に推進し、経費の削減に努めます。

歳出入改革の関連では、引き続き、定員適正化計画などを着実に推進するとともに、収納率の向上へ向けた取組を推進するほか、政策的経費も含めた枠配分方式と行政評価を活用することにより、各部等が主体的に事業を構築し予算要求を行う予算編成方法の定着を図ります。

このほか、本プログラムに定めた取組を着実に進めるほか、より広い視点で検討を加え、必要なことは積極果敢に取り入れて行財政改革を断行し、市民満足度の向上に努めます。

ア	電子申請システム共同利用事業	2,759千円	(P24)
イ	電子入札共同利用事業	6,650千円	(P24)
ウ	経営改革の推進	136千円	(P51)
エ	職員研修の充実	7,315千円	(P51)
オ	収納率の向上	86千円	(P51)

(5) バランスの取れたまちづくりの推進：3,074,570千円 ※債務負担行為を除く。

(主要事業説明資料 P26)

生活関連施設整備を始め、第二中学校区公民館、栄地区総合体育館などについては、完了に向け着実に推進するほか、継続中の新市建設計画掲載事業や新市建設計画の新たな方向性に基づく事業についても、引き続き推進します。

さらに、地上デジタル放送移行支援を行い、難視聴地区の解消に努めます。

ア	斎場建設事業(※再掲)	656,417千円	(P18)
イ	ごみ処理施設建設事業(※再掲)	833,329千円	(P18)
ウ	し尿処理施設建設事業(※再掲)	665,857千円	(P18)
エ	第二中学校区公民館建設事業(※再掲)	359,900千円	(P27)
オ	栄地区総合体育館建設事業(※再掲)	1,283,400千円	(P28)
	(※うち債務負担行為)	904,400千円	
カ	森林管理道濁沢名下線開設事業(※再掲)	20,000千円	(P31)
キ	吉ヶ平周辺整備事業(※再掲)	1,680千円	(P35)
ク	守門岳登山道整備事業(※再掲)	5,240千円	(P35)
ケ	栗ヶ岳登山道アクセス道路整備事業(※再掲)	14,000千円	(P35)
コ	地上デジタル放送共聴施設整備事業(※再掲)	13,150千円	(P24)
サ	新市建設計画の推進	125,997千円	※

新市建設計画掲載事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	(600, 761)	ごみ処理施設建設事業	(833, 329)
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	(302, 538)	斎場建設事業	(656, 417)
下谷地柳場新田線道路改築事業	(9, 500)	下保内地区農業集落排水事業 *	355, 865
金子吉田線道路改築事業	(76, 100)	葎谷地区農業集落排水事業 *	36, 375
矢田中曾根新田線道路改築事業	(122, 600)	森林管理道布施谷線舗装事業	3, 300
森町院内線道路整備事業	(4, 000)	第二中学校区公民館建設事業	(359, 900)
栄スマートインターチェンジ整備事業	(67, 720)	守門岳登山道整備事業	(5, 240)
その他市道整備事業	(45, 200)	栗ヶ岳登山道アクセス道路整備事業	(14, 000)
貝喰新田1号線	(9, 500)	吉ヶ平周辺整備事業	(1, 680)
今井6号線	(9, 500)	森林管理道濁沢名下線開設事業	(20, 000)
鬼木新田5号線	(6, 700)	交流拠点施設等整備検討事業	(113)
鹿峠村上線	(19, 500)	栄地区総合体育館建設事業	(1, 283, 400)
公共下水道事業〔三条地区〕*	465, 447	県事業負担金〔農地費〕	51, 197
特環下水道事業〔栄地区〕*	189, 839	県事業負担金〔道路事業〕	8, 300
特環下水道事業〔下田地区〕*	389, 903	県事業負担金〔街路事業〕	3, 200
水道事業会計繰出金 〔栄地区配水管布設事業〕	60, 000	計31事業	6, 631, 781
		()を除く事業	1, 563, 426
し尿処理施設建設事業	(665, 857)	特別会計(*)を除く事業※	125, 997

※表中の事業費が()書きの事業については、6つの重点政策の各項目の中に再掲されています。

(6) 防災対策の推進：203,272千円

(主要事業説明資料 P30)

五十嵐川河川改修については、一部の橋梁等を残し、築堤等が完了することから、来年度、慰霊祭を挙げるほか、復興記念式典を核として、水害復興記念事業を実施します。

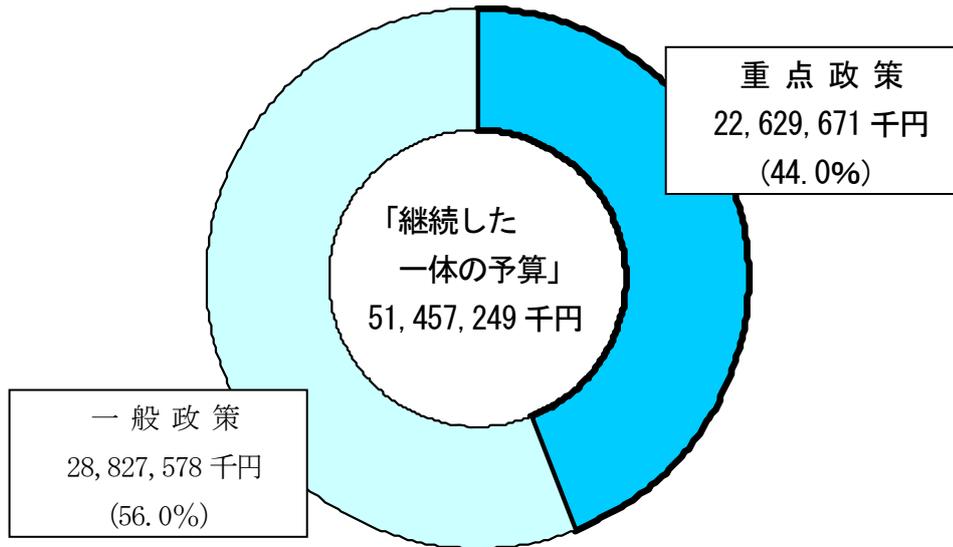
さらに、来年度は、内水対策に重点を置き、湛水しやすい地区の浸水被害の軽減策に、排水路の改良やポンプ場の整備・増強などの緊急内水対策事業を推進します。

ア 防犯事業	1, 457千円	(P20)
イ 河川改修関連道路整備事業	41, 010千円	(P23)
ウ 緊急内水対策事業	135, 000千円	(P46)
エ 水害復興記念事業	6, 961千円	(P47)
オ 地域防災力強化事業	17, 830千円	(P47)
	(うち⑩補正 6, 129千円)	
カ 総合防災訓練事業	1, 014千円	(P47)

重点政策構成比

平成21年度一般会計予算 と 平成20年度2月補正予算 を「継続した一体の予算」ととらえて執行
 [48,707,000千円] + [2,750,249千円] → [51,457,249千円]

●重点政策の総額は22,629,671千円で、「継続した一体の予算」に占める割合は44.0%



●投資的経費のうち重点政策に充当する経費は4,952,110千円で、投資的経費全体に占める割合は80.6%

